

トピックス

住銀ベンチマーク劣後債の発行

当行は、平成12年度より国内市場において継続的に劣後債の公募発行を行っています。平成12年6月と12月に各々500億円、計1,000億円を発行し、平成12年6月発行の「第1回住銀ベンチマーク劣後債」が、平成13年1月、日本経済新聞社の「日経公社債情報2000年ディール・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。

さくらローンパートナー(株)と(株)ジャパンネット銀行の営業開始

平成12年6月、当行、(株)さくら銀行、(株)エーエム・ピーエム・ジャパン、三洋信販(株)、日本生命保険(相)の5社の共同出資により「さくらローンパートナー株式会社」を設立し、同年7月よりam/pm店舗に設置した高性能ローン相談端末での申し込み・即時審査・カード発行が可能なカードローン「@Loan(アットローン)」の取り扱いを開始しました。

また、平成12年9月には、当行、(株)さくら銀行、富士通(株)、日本生命保険(相)、東京電力(株)、三井物産(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、東日本電信電話(株)の8社が、有利な金利や手数料体系で先進的なサービスを提供する日本初のインターネット専業銀行株式会社ジャパンネット銀行」を共同で設立し、同年10月に開業しました。

ゴールドマン・サックス株式の売却

平成12年8月、当行は、米国子会社である住友銀行キャピタル・マーケット会社(以下「SBCM」)が保有するザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク(以下「ゴールドマン・サックス社」)の普通株式12,621,804株を売却しました。これによる売却益は、SBCMにて税引後概ね6億ドルとなり、SBCMが保有するゴールドマン・サックス社株式は16,243,610株で、売却後の保有比率は約3.6%となりました。

確定拠出年金事業に係る合弁会社の設立

平成12年9月、当行、(株)さくら銀行、住友

海上火災保険(株)、住友信託銀行(株)、住友生命保険(相)、中央三井信託銀行(株)、三井海上火災保険(株)および三井生命保険(相)の8社により、確定拠出年金制度に係る運営管理業務を行う合弁会社「ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社」を設立しました。

この合弁会社は、三井グループと住友グループの金融8社が持つノウハウ・機能を結集し、確定拠出年金制度の導入に関するコンサルティング、運用商品のご案内、加入者向け投資情報提供サービス等、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしていきます。各種シミュレーション等、充実した内容のWEBサイトをご用意して、ご加入の皆さまをフルサポートしていく予定です。

投資家向けホームページの内容拡充

平成12年10月、当行は、インターネットホームページの内容を刷新し、IRコンテンツ(投資家向け情報)を大幅に拡充しました。

前年度の歩みや決算内容、(株)さくら銀行との合併についてわかりやすく解説したほか、英語版情報も充実させ、一般投資家の方々をはじめ海外投資家の皆さまにも閲覧しやすいIRコンテンツを掲載しています。

当行は、今後もインターネットホームページ等を活用し、タイムリーな情報開示に努めていきます。

パリ証券取引所における普通株式の上場廃止

当行および(株)さくら銀行は、平成12年10月に行われたそれぞれの取締役会において、合併後の(株)三井住友銀行では、現在両行が普通株式を上場しているロンドン証券取引所での上場のみを継続し、それ以外の海外証券取引所における上場を廃止することを決議しました。これにより、当行については、パリ証券取引所における普通株式の上場を廃止することになります。

● (株)住友クレジットサービスと さくらカード(株)のクレジット カード事業再編

平成12年11月、(株)住友クレジットサービスとさくらカード(株)は、「三井住友カード株式会社」として事業再編をめざすことで合意しました。(株)住友クレジットサービスを平成13年4月に三井住友カード(株)に社名変更し、同年7月にはさくらカード(株)と一部業務を再編・統合したうえで、クレジットカード事業に積極的に取り組んでいきます。新会社は、住友VISAカードが持つブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、売上高、会員数、収益等はもちろんのこと、お客さまに最も支持され、ご満足いただける業界No.1のカード会社をめざしていきます。

● インターネットショッピング決済 サービス「ネットデビット」の 本格展開

平成12年11月、当行は新しいインターネットショッピング決済サービス「ネットデビット」がご利用いただけるECサイト「ショッピングスクエア」をオープンしました。

「ネットデビット」はインターネットショッピングでの代金決済において銀行口座からの即時引き落としを可能とした新サービスで、平成13年春には(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモードへの対応、平成13年夏にはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の認証プラットフォームへの対応などを予定しています。さらに、平成12年12月から開始されたBSデジタル放送のオンラインショッピングへの対応も検討していく予定です。今後もさまざまなECプラットフォームに採用していただくことで、一層便利に決済サービスをご利用いただけるよう、環境づくりに努めていきます。

● 大和証券SBキャピタル・マーケッ ツ(株)とさくら証券(株)の統合

平成12年11月、当行、(株)大和証券グループ本社、(株)さくら銀行、大和証券SBキャピタル・

マーケッツ(株)（以下「大和SBCM」）およびさくら証券(株)は、大和SBCMとさくら証券(株)の統合について基本合意しました。平成13年4月1日を目処に統合を実行する予定であり、統合後の新商号を「大和証券SMBC(株)」とし、(株)大和証券グループ本社と(株)三井住友銀行のホールセール証券合併会社として、より質の高い金融サービスを提供していきます。

● 「One'sダイレクト」サービスの開始

平成12年11月、当行は電話・インターネット・iモードのいずれのチャネルからでも同じサービスメニュー（振込、残高照会、定期・外貨預金取引、投資信託取引等）が利用可能な新サービス「One'sダイレクト」を開始しました。

「One'sダイレクト」は「2000年第4四半期オンラインバンキング・サービス・ランキング」で総合第1位の評価をいただいています。さらに、「ひとりひとりのお客さまを、いちばん理解するサービス」をモットーに、より便利で使いやすいサービスをめざしていきます。

平成12年11月30日、eコマース・リサーチ会社ゴメス・ジャパン(株)の「オンラインバンクランキング」より。

● 平成12年12月、金融庁より (株)さくら銀行との合併について 認可を取得

● 法人ネット決済サービス 「コンプリート」の取り扱い開始

当行は、平成13年春から、インターネット上で成立するB to B（企業間）取引に対する法人ネット決済サービス「コンプリート」の取り扱いを開始します。

新サービスの特長は、電子市場での取引と振込決済が「連動」することにより、電子市場運営者側の回収事務の効率化と買い手として電子市場に参加する企業側の支払い事務の効率化が図れることです。

B to BにおけるEC（電子商取引）と振込決済が連動したサービスの提供は、日本でも初めてとなっています。今後も本サービスの機能強化に努めていく予定です。